

第 17 期

計 算 書 類

〔 自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日 〕

日鉄物流大分株式会社

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 収益認識に関する注記	・・・	5
III. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5
IV. 追加情報	・・・	6

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	5,011,043	流動負債	2,345,944
受取手形	680	支払手形	136,316
営業未収金	1,281,705	営業未払金	612,925
貯蔵品	886,659	未払金	611,038
前払費用	73,462	未払費用	915,106
未収金	33,158	未払法人税等	44,729
その他	2,735,377	未払事業所税等	17,661
		預り金	8,167
固定資産	2,514,140	固定負債	527,729
有形固定資産	2,047,367	退職給付引当金	527,729
建物	660,996		
構築物	60,439	負債合計	2,873,674
機械及び装置	190,297		
車両及び運搬具	762,782	(純資産の部)	
工具器具及び備品	211,154	株主資本	4,651,509
土地	107,612	資本金	100,000
建設仮勘定	54,084	資本剰余金	617,088
投資その他の資産	466,772	資本準備金	317,088
前払年金費用	137,244	その他資本剰余金	300,000
繰延税金資産	328,850	利益剰余金	3,934,420
差入保証金	677	利益準備金	32,353
		その他利益剰余金	3,902,067
		固定資産圧縮積立金	228
		特別積立金	626,696
		繰越利益剰余金	3,275,143
資産合計	7,525,184	純資産合計	4,651,509
		負債及び純資産合計	7,525,184

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日 〕

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
売 上 高		13,444,594
売 上 原 価		12,673,909
売 上 総 利 益		770,684
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		303,266
営 業 利 益		467,418
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,948	
固 定 資 産 売 却 益	3,599	
為 替 差 益	1,125	
そ の 他	33,171	39,845
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	5,108	
そ の 他	26,370	31,479
経 常 利 益		475,784
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,706	2,706
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	132,700	132,700
税 引 前 当 期 純 利 益		345,790
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	192,017	
法 人 税 等 調 整 額	△ 63,739	128,277
当 期 純 利 益		217,513

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日 〕

	株 主 資 本 等										純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	100,000	317,088	300,000	617,088	32,353	456	626,696	3,133,787	3,793,293	4,510,381	4,510,381
当期変動額											
剰余金の配当				-				△ 76,385	△ 76,385	△ 76,385	△ 76,385
固定資産圧縮 積立金取崩額				-		△ 228		228	-	-	-
当期純利益				-				217,513	217,513	217,513	217,513
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 228	-	141,356	141,127	141,127	141,127
当期末残高	100,000	317,088	300,000	617,088	32,353	228	626,696	3,275,143	3,934,420	4,651,509	4,651,509

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・市場価格のない

期末日の市場価格等に基づく時価法

株式等以外のもの

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

② 貸倒懸念債権及び

破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

IV. 追加情報

日鉄物流グループ体制の見直しについて

2023年1月30日開催の日鉄物流大分(株)取締役協議におきまして、2023年10月1日を目途とする日鉄物流グループの体制の見直しについて実施することを決議しました。

施策の内容

(1) 日鉄物流大分(株)は、完全親会社(100%親会社)である日鉄物流(株)に対して当社の権利義務の全部を承継する吸収合併を実施し、日鉄物流(株)を存続会社とします。